

2009年9月 ネットワーク全労生  
非正規社員を巻き込んだ生産性運動を

読売新聞社会保障部・労働ペンクラブ会員 左山政樹

連合結成以来の悲願だった政権交代の実現で、労働界は軽い興奮状態に陥っていると思われる。自公政権では、労働代表を閉め出した経済財政諮問会議で、労働分野の規制緩和が進められた。市場原理主義に毒された一部の経営者によって1990年代半ばから生産性3原則などはどこかへ追いやられた感も否めない。正規社員の仕事を非正規社員に回すことで雇用の質を落とされるわ、成果配分は後回しにされるわ、労働側はほとんど守勢にたたされてきた。そう考えれば、一般サラリーマンの積年の憤懣が民主党に300を超える議席を与えたと言っても過言ではない。

労働界が新政権の強固な支持基盤の一つになることは間違いない。政策制度要求も今までより通りやすい環境になるだろう。どんな課題も政治の場に持ち込んで反転攻勢を図ることも十分に可能だ。しかし、待てよ、だ。政治頼みでの解決法は、果たして組合員の期待に沿うことなのだろうか。

諮問会議の問題点は、経営側の主張を取り入れた方針を繰り出して、結果的に労使自治の原則に介入したこと。そしてILOが労働分野の政策決定に求めた政労使協議の原則を軽んじたことである。政権交代を機に何より望まれるのは、これらの原則を尊重することによって労使交渉を常道に戻すことではないか。

現場組合員が労組に求めているのは、3原則のうち、「雇用の確保・増大」「成果の公正配分」を労使協議・交渉で実現させることだ。とすれば、労組はこれまで以上に個別の交渉力を強める必要がある。それには、労組の枠外に置かれたまま構成比率が高まっている非正規社員も巻き込まなくてはならない。非正規化による人件費節約ばかり助長させれば、技能伝承に支障をきたして長期的には生産性を落とすことにもなる。非正規の組織化。これが生産性向上にも欠かせない時代になったのである。